

平成28年度地域福祉部予算見積総括表

一般会計

平成28年度予算見積額	36,954,865 千円
平成27年度当初予算額	32,587,088 千円
差引増減額	4,367,777 千円
対前年度比率	113.4 %

災害救助基金特別会計

平成28年度予算見積額	89,598 千円
平成27年度当初予算額	99,105 千円
差引増減額	-9,507 千円
対前年度比率	90.4 %

母子父子寡婦福祉資金特別会計

平成28年度予算見積額	142,776 千円
平成27年度当初予算額	95,270 千円
差引増減額	47,506 千円
対前年度比率	149.9 %

総計

平成28年度予算見積額	37,187,239 千円
平成27年度当初予算額	32,781,463 千円
差引増減額	4,405,776 千円
対前年度比率	113.4 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成27年度当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む。

平成28年度 地域福祉部 施策体系表

「第3期 日本一の健康長寿県構想」の策定・実行による住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる県づくり

(単位：千円)

大項目	重点項目	細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見込額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1 壮年期の死亡率の改善	○自殺対策行動計画の推進		(再掲)	(再掲)	(再掲)		
2 地域地域で安心して 住み続けられる県づくり	(1)在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくり		17,188,072	18,635,218	1,447,146		
	①第6期介護保険事業支援 計画の推進 (H27～29)	(ア) 地域包括ケアシステムの構築	435,255	531,776	96,521		
(H27予算額) 26,962,917		地域包括ケア推進事業費	146,462	135,478	-10,984	介護予防事業評価-市町村支援事業費 (15,816) のうち介護予防 サービス拠点整備事業費補助金 (7,000) 高齢者の住みやすい対策 事業費 (46,022)	高齢者福祉課
(H28予算額) 29,288,458	(H27予算額) 12,236,733	介護保険費 (地域支援事業交付金)	288,793	396,298	107,505	総合事業実施の市町村の増	〃
	(H28予算額) 13,148,616	(イ) 介護サービスの充実と質の向上	548,560	1,670,633	1,122,073		
		老人福祉施設支援費 (老人福祉施設支援 費)	238,406	262,795	24,389	経費老人ホーム事務費補助金 (24,381)	高齢者福祉課
		老人福祉施設支援費 (老人福祉施設等整備 事業費)		635,463	635,463	債務負担の現年化 (564,942) 第6期計画による施設整備 (60,021)	〃
		老人福祉施設支援費 (介護施設等整備対策 事業費)	301,642	764,249	462,607	債務負担の現年化 (182,000) 市町村における施設整備の増 (+112,800)、特養多床室プライバシー保護の改修 (253,400)	〃
		介護保険費 (介護職員のたんの吸引等研修事 業費)	2,810	2,869	59		〃
		介護保険費 (介護サービスの公表制度事 業費)	5,285	5,257	-28		〃
		介護基礎緊急整備等臨時特例基金積立金	417		-417	【廃止】国の基金事業の終了	〃
		(ロ) 介護保険制度の円滑な運営	10,934,641	10,610,984	-323,657		
		介護保険費 (介護保険特別対策事業費補助 金)	17,467	16,481	-986		高齢者福祉課
		介護保険費 (低所得者保険料軽減負担金)	51,055	50,428	-627		〃
		介護保険費 (介護給付費負担金)	10,841,988	10,523,329	-318,659	総合事業実施の市町村の増 (居宅サービス費の一部が地域支援事 業交付金へ)	〃
		介護保険財政安定化基金積立金	24,131	20,746	-3,385		〃
		(ハ) 介護保険制度の適正な運営	17,162	14,914	-2,248		
		介護保険費 (介護保険推進費)	8,658	5,388	-3,270	介護給付適正化推進事業費補助金 (△2,276)	高齢者福祉課
		介護保険費 (認定調査員等研修事業費)	2,046	2,018	-28		〃
		介護保険費 (介護支援専門員資格向上事業 費)	3,828	3,944	116		〃
		介護保険費 (介護保険審査会運営事業費)	343	343	0		〃
		介護保険費 (介護保険事業費)	1,374	2,315	941		〃
		社会福祉施設等指導監査費 (介護保険事業 者指導監査費)	913	906	-7		福祉指導課
		(ニ) 施設サービスの充実	199,944	219,935	19,991		
		社会福祉施設職員等退職手当給付事業費	198,686	218,565	19,879	補助単価の増 (@+4×4,857人=19,428)	児童家庭課
		社会福祉施設等指導監査費 (社会福祉施設 監査総務費)	414	426	12		福祉指導課
		社会福祉施設等指導監査費 (社会福祉法人・ 施設指導監査費)	844	944	100		〃
		(ホ) 生きがいのづくりの支援	101,171	100,374	-797		
		高齢者福祉推進事業費	14,573	13,729	-844		高齢者福祉課
		高齢者生きがい対策費	86,598	86,645	47		〃
	②あつたかふれあいセンターの 機能強化等	(ア) 地域で支え合う仕組みづくり	351,412	415,386	63,974		
		民生委員・児童委員活動事業費	115,052	119,106	4,054	【新規】一斉改選に伴う経費 (H28限り：4,428)	地域福祉政策課
		支え合いの地域づくり事業費 (支え合いの地域づ り推進事業費)	897	784	-113		〃
		支え合いの地域づくり事業費 (地域支え合い活 動促進事業費)	27,472	35,661	8,189	【新規】地域福祉支援計画策定業務委託料 (H28限り：5,400) 【新規】福祉課題解決セブール構築事業費補助金 (H28限り：5,000)	〃
		あつたかふれあいセンター事業費 (あつたかふれ あいセンター事業費補助金)	189,470	214,941	25,471	【拡充】	〃
		あつたかふれあいセンター事業費 (地域福祉推進 交付金)	14,972	35,604	20,632	【拡充】	〃
		あつたかふれあいセンター事業費 (あつたかふれ あいセンターフォローアップ事業費)	3,549	9,290	5,741	【新規】リハビリ専門職の派遣による介護予防機能強化事業 (3,840)	〃
		(イ) 地域福祉推進の基盤づくり	141,536	163,706	22,170		
		地域福祉総務費	27,588	40,373	12,785	【新規】更正保護施設整備事業費補助金 (H28限り：15,000)	地域福祉政策課
		地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活 動助成費)	50,530	50,939	409		〃
		地域福祉事業費 (福祉活動支援基金造成事 業費)	660	360	-300		〃
		厚生統計費	774	1,841	1,067		〃
		ふし交流プラザ管理運営費	61,984	70,193	8,209	【新規】電話設備工事経費 (H28限り：5,489)	〃
		(ロ) 地域福祉を支える人づくり	8,257	7,843	-414		
		地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費 (ボランティアセンター事業費補助金))	3,760	3,572	-188		地域福祉政策課
		地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補 助金))	3,029	2,877	-152		〃
		地域福祉事業費 (バーチャルボランティアセン ター事業費)	1,468	1,394	-74		〃
		(ハ) 遺家族等の援護対策	41,185	42,201	1,016		
		帰国者等援護対策事業費	11,056	11,731	675		地域福祉政策課
		戦傷病者・戦没者遺族等援護費	30,129	30,470	341		〃
	③認知症の人と家族にやさ しい地域づくり	○ 認知症の人と家族への支援	66,992	64,249	-2,743		
		認知症高齢者支援事業費	42,957	40,764	-2,193	【新規】認知症サポーター活動等推進事業費補助金 (1,500) 【廃止】番組制作放送委託料 (△3,240)	高齢者福祉課
		認知症疾患対策事業費	24,035	23,485	-550		障害保健福祉課
	④生活困窮者などが安心して 暮らせる地域づくり	(ア) 低所得者等の生活支援の充実・強化	230,092	234,178	4,086		
		地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業)	36,014	37,722	1,708		地域福祉政策課
		地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援事業 費)	63,558	62,607	-951		〃
		地域生活定着促進事業費	20,002	20,002	0		〃
		住宅手当緊急特別措置事業費	2,136	0	-2,136	【廃止】国の基金事業の終了	福祉指導課
		緊急雇用創出臨時特例基金積立金	587	0	-587	【廃止】国の基金事業の終了	〃
		生活困窮者自立促進支援事業費 (学習支援 事業費、子どもの居場所づくり支援事業費を除 く)	107,795	113,847	6,052	【組替】子育て支援事業費を生活保護事務費から組み替え 【新規】生活困窮者就業訓練事業所育成事業	〃
		(イ) 生活保護対策	4,111,865	4,559,039	447,174		
		行旅病人死亡人取扱費	393	381	-12		福祉指導課
		生活保護費 (生活保護費負担金)	106,773	111,485	4,712	高知市以外の市に対する生活保護費負担金の増	〃
		生活保護費 (生活扶助費)	1,034,158	1,005,705	-28,453		〃
		生活保護費 (医療扶助費)	2,525,174	2,895,221	370,047		〃
		生活保護費 (介護扶助費)	106,177	98,679	-7,498		〃
		生活保護費 (住宅扶助費等)	242,553	245,623	3,070		〃
		生活保護費 (国庫支出金精算返納金)	10,420	84,227	73,807	基金返納金 (82,227：緊急雇用創出臨時特例基金)	〃
		生活保護事務費	86,217	117,718	31,501	【組替】子育て支援事業費を生活困窮者自立支援事業費へ 【新規】生活保護システム及び生活保護システムサーバ等の更新	〃

平成28年度 地域福祉部 施策体系表

「第3期 日本一の健康長寿県構想」の策定・実行による住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる県づくり

(単位：千円)

大項目	重点項目	細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見込額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
		(2)障害のある方の自立を促し、安心して生活できる地域づくり	9,722,467	10,586,482	864,015		
	①第4期障害福祉計画の推進 (H27～29)	(ア) 地域生活の支援	5,188,141	5,661,570	473,429		
		障害者福祉推進費	39,318	218,777	179,459	基金返納金 (156,883：社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金) (18,306：地域自殺対策緊急強化基金)	障害保健福祉課
	(H27予算額) 9,344,034	心身障害者扶養共済事業費	721,191	705,926	-15,265		〃
		特別障害者手当等給付事業費	81,296	72,877	-8,419		〃
	(H28予算額) 10,067,622	地域生活支援事業費(高次脳機能障害支援に関する分を除く)	209,115	223,482	14,367		〃
		障害者自立支援事業費	4,036,019	4,249,142	213,123	障害者自立支援給付費負担金の増 (+223,568)	〃
		精神保健対策費(地域移行・地域生活支援事業費)	702	1,916	1,214		〃
		障害児・者施設整備事業費(グループホーム分)	100,500	189,450	88,950		〃
		(イ) 施設サービスの実施	748,449	824,968	76,519		
		障害児・者施設整備事業費(グループホーム分を除く)	304,097	279,822	-24,275		障害保健福祉課
		社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	723	154	-569		〃
		障害児施設支援等事業費(重度心身障害児者等支援体制整備事業を除く)	443,461	544,829	101,368	障害児通所等給付費負担金の増 (+49,643)、障害児入所給付費の増 (+38,440)、児童措置委託料の増 (+13,602)	〃
		社会福祉施設等指導監督費(障害福祉サービス事業者指導監督)	168	163	-5		福祉指導課
		(ウ) 相談支援体制の充実	34,875	31,747	-3,128		
		相談支援事業費	25,924	22,485	-3,439		障害保健福祉課
		地域生活支援事業費(高次脳機能障害支援に関する事業分)	8,951	9,262	311		〃
		(エ) 社会参加の推進	97,942	133,358	35,416		
		障害者社会参加推進費	32,064	33,488	1,424		障害保健福祉課
		障害者福祉団体育成事業費	6,466	6,282	-184		〃
		障害者スポーツセンター管理運営費	54,919	90,136	35,217	【新規】障害者スポーツセンターテニスコート改修工事経費 (H28限り：33,500)	〃
		よここびっく高知記念基金事業費	4,442	3,422	-1,020		〃
		よここびっく高知記念基金積立金	51	30	-21		〃
		(オ) 重度心身障害児・者の支援	1,062,241	1,105,199	42,958		
		重度心身障害児・者保健医療対策費	1,062,241	1,103,836	41,595	重度心身障害児・者医療費補助金の増 (+41,595)	障害保健福祉課
		障害児施設支援等事業費(重度心身障害児者等支援体制整備事業)	0	1,363	1,363	【新規】重度心身障害児者等支援体制整備事業 (1,363)	〃
		(カ) 精神保健医療福祉の充実	2,212,386	2,310,780	98,394		
		精神保健対策費(地域移行・地域生活支援事業費を除く)	2,515	2,820	305		障害保健福祉課
		医療対策費	1,972,479	2,013,100	40,621	障害者自立支援医療費(精神通院医療)の増 (+43,451)	〃
		精神保健福祉センター費	24,196	44,162	19,966	【新規】精神保健福祉センター移転費 (H28限り：19,184)	〃
		高知医療センター精神科病棟運営支援事業費	213,196	250,698	37,502		〃
	②障害の程度やその特性に応じて安心して働ける支援体制づくり	○ 障害者の就労支援	109,601	101,217	-8,384		
		障害者就労支援対策事業費	57,900	46,128	-11,772	【新規】清障技術留得訓練事業委託料 (4,600) お仕事体験拠点整備事業委託料 (8,358) 【廃止】精神障害者家族会連携事業委託料 (△2,587) 介護資格取得研修委託料 (△1,990) 地域人づくり事業費 (△15,342)	障害保健福祉課
		障害者職業訓練費	44,572	43,915	-657		〃
		障害者生産活動支援事業費	7,129	11,174	4,045	【新規】農福連携マルチ開催支援業務委託料 (2,500) 【廃止】良品安全マネジメントシステム事例研修事業費 (△2,065)	〃
	③障害児ひとりひとりを社会で大切に育てる支援体制づくり	(ア) 発達障害者支援の推進	37,039	54,428	17,389		
		発達障害児・者支援事業費	25,024	40,657	15,633	【新規】発達障害者支援サービス(バイザー)育成・活用事業費補助金 (18,262)	障害保健福祉課
		発達障害者支援センター費	12,015	13,771	1,756		〃
		(イ) 療育機能の充実	231,793	363,215	131,422		
		療育福祉センター費	6,944	5,921	-1,023		障害保健福祉課
		障害者更生相談費	10,016	11,854	1,838		〃
		肢体不自由児療育費	202,990	330,638	127,648	【新規】電子カルテシステム構築業務委託料 (H28限り：95,662)、療育福祉センター改築に伴う備品等購入費 (H28限り：34,681)	〃
		障害児通所費	11,843	14,802	2,959		〃
	(3)自殺対策行動計画の推進		52,378	66,758	14,380		
	①自殺死亡率の高い中山間地域等における取組みの強化	○ 自殺・ひきこもり対策	52,378	66,758	14,380		
		自殺対策費	45,910	60,055	14,145	自殺対策強化事業費補助金の増 (+6,940)、高知いのちの電話活動強化支援事業費補助金(うち移転に伴う環境整備事業) (H28限り：5,152) 【新規】自殺状況分析委託料 (H28限り：1,638)	障害保健福祉課
	②悩みを抱える人に寄り添う人材等の養成・確保対策の強化	自殺対策緊急強化基金積立金	65	0	-65		〃
		ひきこもり自立支援対策費	6,403	6,703	300		〃
	③うつ病・アルコール健康問題への対策の強化						
3 厳しい環境に置かれた子どもたちの支援	(1) (仮) 高知県子どもの貧困対策計画の推進		2,960,650	3,098,096	137,446		
	①子どもたちが安全・安心に成長できる環境づくり	(うち一般会計分)	2,865,380	2,955,320	89,940		
		(ア) 児童養護施設等児童等への支援	1,894,043	2,047,742	153,699		
		児童養護施設等児童措置費	1,890,952	2,033,359	142,407	加算の増・創設による児童措置委託料の増 (児童養護施設等分：+138,990)	児童家庭課
		児童福祉施設等処遇改善事業費	3,091	14,383	11,292	【新規】児童養護施設等入所児童学習・自立支援事業費補助金 (11,681)	〃
		(イ) 生活困窮者の子どもたちの学びの場づくり	5,346	10,791	5,445		
		生活困窮者自立支援事業費(学習支援事業費)	5,346	8,003	2,657	【拡充】市町村教委との連携による放課後学習教室の普及・拡大	福祉指導課
		生活困窮者自立支援事業費(子どもの居場所づくり支援事業費)		2,788	2,788	【新規】子どもの居場所づくり支援事業	〃
	②貧困の連鎖の解消に向けた保護者等への支援	○ ひとり親家庭等の自立支援	965,991	896,787	-69,204		
		ひとり親家庭等自立支援事業費	37,663	38,020	357		児童家庭課
		ひとり親家庭医療費助成事業費	272,630	265,992	-6,638	過去の実績から推計	〃
		児童扶養手当費	651,212	589,887	-61,325	過去の実績から推計	〃
		母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	4,486	2,888	-1,598	マイナンバー制度対応等のシステム改修費の減 (△2,911)	〃
		【特別会計】母子父子寡婦福祉資金特別会計	95,270	142,776	47,506		
		【特会】貸付事業費	75,005	65,432	-9,573	貸付金の減 (△8,000)、マイナンバー制度対応等のシステム改修費の減 (△2,911)	児童家庭課
		【特会】償還金	9,210	35,152	25,942	剰余金の国への償還の増 (+25,942)	〃
		【特会】一般会計繰出金	11,055	42,192	31,137	剰余金の国への償還と同時に一般会計への繰入の増 (+31,137)	〃

平成28年度 地域福祉部 施策体系表

「第3期 日本一の健康長寿県構想」の策定・実行による住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる県づくり

(単位：千円)

大項目	重点項目	細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見込額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
	(2)高知家の子ども見守りプランの推進		58,375	60,967	2,592		
	①非行を未然に防止する取組みの強化(予防対策)	○健全育成への環境づくり	58,375	60,967	2,592		
		青少年対策推進費	9,588	9,600	12		児童家庭課
		希望が丘学園費	48,787	51,367	2,580	書翰等委託料の増(+956)、社会的養護施設第三者評価(3年)の実施(300)、体育館の修繕の増(+627)、児童扶助費の増(+656)	〃
	②非行に向かわせない取組みの強化(入口対策)						
	③非行からの立ち直りを支援する取組みの強化(立直り対策)						
	(3)児童虐待防止対策の推進 ～児童虐待死亡事例検証委員会の提言に基づく再発防止策の徹底・強化～		459,933	1,680,172	1,220,239		
	①児童相談所の取組みのさらなる充実・強化	○子どもを守り支える環境づくり	459,933	1,680,172	1,220,239		
		児童福祉諸費	20,975	21,259	284		児童家庭課
	②市町村における児童虐待問題への相談支援体制の強化	中央児童相談所費	27,869	34,882	7,013	【新規】里親制度普及促進等事業委託料(4,333)	〃
		中央一時保護所費	47,849	49,710	1,861		〃
		福多児童相談所費	9,520	10,168	648		〃
	③地域で子どもたちを見守る仕組みづくり	児童虐待防止等対策事業費	28,623	31,336	2,713	市町村要保護児童対策協議会育成強化事業(報償費)の増(+1,585)、地域子ども子育て支援事業費補助金の増	〃
		療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	325,097	1,532,817	1,207,720	第1期分(北棟の建設等)の工事費等	障害保健福祉課
4 少子化対策の抜本強化		○少子化対策推進県民会議を中心とした官民協働の県民運動へと抜本強化	1,856,888	2,654,324	797,436		
(H27予算額) 1,856,888	①より多くの独身者の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をより早く叶える	(ア)少子化対策の推進	30,689	810,967	780,278		
(H28予算額) 2,654,324		少子化対策推進費	28,431	808,831	780,400	基金返納金(776,768:安心子ども基金)	少子対策課
		安心子ども基金積立金	2,258	2,136	-122		〃
	②理想とする子どもの人数の希望をより叶える	(イ)少子化対策の県民運動の推進	13,899	24,104	10,205		
		少子化対策県民運動推進事業費	13,899	24,104	10,205	【拡充】県民会議の部会の設置等(+9,369)	少子対策課
	(ウ)未婚化・晩婚化対策の推進	出会い・結婚支援事業費	40,627	44,388	3,761		
		出会い・結婚支援事業費	40,627	44,388	3,761	【新規】こうち出会いサポートセンターでの検索・閲覧・お引合せの開始及びセンター東部支所、西部支所の開設(+11,392) 【廃止(H27限り)】高知で恋しよう!!広域サイト改修(△4,873)、全国結婚支援セミナーin高知開催経費(△2,060)	少子対策課
	(エ)地域の子育て支援	地域子育て推進事業費	160,685	193,581	32,896		
		地域子育て推進事業費	160,685	193,581	32,896	【拡充】地域子育て支援拠点及び利用者支援事業実施箇所の増(+25,794)	少子対策課
	(オ)子育て家庭への支援	児童手当費	1,610,988	1,581,284	-29,704		
		児童手当費	1,610,988	1,581,284	-29,704		児童家庭課
5 保健・医療・福祉サービスの安定確保	(1)介護・障害福祉サービスの必要量の計画的な確保		(再掲)	(再掲)	(再掲)		
(H27予算額・再掲含む) 21,865,072	①第6期介護保険事業支援計画の推進(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)		
		(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)		
(H27予算額・再掲含む) 23,470,093	②第4期障害福祉計画の推進(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)		
		(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)		
	(2)福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上		284,305	253,855	-30,450		
	①多様な人材の参入促進策の抜本強化	○福祉・介護人材の確保	284,305	253,855	-30,450		
福祉・介護人材対策事業費		278,305	253,855	-24,450	【新規】高校生就職支援事業委託料(4,890) 【廃止】広報番組制作委託料(△4,880) 冊子作成委託料(△4,326) 地域人づくり事業費(△37,675) 【見直し】介護福祉士等修学資金貸付金(△4,000) 県社協への業務移管	地域福祉政策課	
	②人材の定着・流出防止対策の抜本強化によるサービスの質の向上	福祉・介護人材確保緊急支援事業費(高齢者福祉課分)	6,000		-6,000		高齢者福祉課
6 県民の安全・安心の確保のための体制づくり	○南海トラフ地震に備える安心して暮らせる地域づくり		198,395	151,367	-47,028		
(H27予算額) 198,395	①市町村の個別避難計画の策定への支援	(うち一般会計分)	99,290	61,769	-37,521		
(H28予算額) 151,367		(ア)災害救助対策	66,721	61,402	-5,319		
		災害救助対策費	66,721	53,203	-13,518		地域福祉政策課
	②市町村による福祉避難所の指定促進と運営訓練への支援	【特別会計】災害救助基金特別会計	99,105	89,598	-9,507		
		【社会福祉施設等の地震防災対策の推進	32,569	367	-32,202	【新規】基金の残高不足に伴う繰出金(H28限り:8,199)	〃
		社会福祉施設等地震防災対策事業費	32,569	367	-32,202	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金(△30,000)	高齢者福祉課
	③社会福祉施設等への入所者の安全・安心の確保	【特別会計】災害救助基金特別会計	98,753	81,034	-17,719		
		【特会】災害救助費	98,753	81,034	-17,719		地域福祉政策課
		【特会】災害救助基金積立金	352	8,564	8,212	【新規】基金の残高不足に伴う積立金(H28限り:8,199)	〃
	部 合 計		32,781,463	37,187,239	4,405,776		

※H27当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む

日本一の健康長寿県の実現 ～地域地域で安心して住み続けられる「高知型福祉の拠点づくり」に向けた課題解決～

見直し対象事業

New 課題解決先進枠等

・見直し理由
政策効果をより高める視点にたった事務事業の見直し

◆障害者の就労支援 (障害保健福祉課)

- (廃止)
- ①精神障害者家族会連携事業委託料 2,587千円 (一)2,237千円
 - ②介護資格取得研修委託料 (一)1,990千円
 - ③地域人づくり事業費(基金終了) (入)15,342千円
 - ④食品安全マネジメントシステム事例研修事業費 2,065千円 (一)1,033千円

- ・事業概要
- ①精神障害者の就労意欲の向上を図る仕組みづくり
 - ②特別支援学校生への介護資格取得研修の実施
 - ③障害者就労支援事業所等における人材の育成支援等
 - ④食品安全マネジメントシステム事例研修の実施

- ・これまでの成果
- ・法定雇用率達成企業の割合:61.1%(全国6位:H26)
 - ・特別支援学校在学時の介護資格取得者:約80名
 - ・職業訓練の高度化に取り組んでいる施設:12施設

◆福祉・介護人材の確保対策 (地域福祉政策課)

- (廃止)
- ①広報番組制作放送委託料 (入)4,880千円
 - ②冊子作成委託料 (入)4,326千円
 - ③地域人づくり事業費(基金終了) (入)37,675千円
- (見直し:高知県社会福祉協議会への業務移管)
- ④介護福祉士等修学資金貸付金 4,000千円 (一)2,000千円

- ・事業概要
- ①福祉・介護に関する広報番組の制作・放送
 - ②福祉・介護の仕事に関する普及啓発冊子の作成
 - ③介護事業所における人材育成と処遇改善への支援
 - ④介護福祉士等の業務に従事しようとする者への修学資金の貸付
- ・これまでの成果
- ・福祉・介護職場のイメージアップによる福祉・介護人材の参入促進
 - ・福祉・介護職員の資質向上や処遇改善による離職防止

あったかふれあいセンターの機能強化 (P.12)

(地域福祉政策課)

◆リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防機能強化事業

3,840千円 (一)3,840千円

事業概要: 専門職等の派遣を通じた介護予防プログラムの実践によるあったかふれあいセンター職員のスキルアップ
 解決すべき課題: 介護予防につながるサービス提供体制の整備
 見込まれる成果: あったかふれあいセンターにおける運動機能の維持・向上に向けた介護予防プログラムの提供

発達支援が必要な子どもたちへの支援体制づくり (P.16)

(障害保健福祉課)

◆発達障害支援スーパーバイザー育成・活用事業費補助金

18,262千円 (一)18,262千円

事業概要: 専門人材の育成支援と児童発達支援センターの開設等に必要経費の助成
 解決すべき課題: 子どもたちを支援する専門人材の育成と民間事業者の参入促進
 見込まれる成果: 身近な地域における、発達支援が必要な子どもとその保護者への適切な支援体制の整備

障害者の就労促進 (一般就労への移行促進) (P.15)

◆お仕事体験拠点整備事業委託料

8,358千円 (一)1,089千円

事業概要: 障害者職業訓練コーディネーターを配置した「お仕事体験拠点施設」の設置(県内3箇所)
 解決すべき課題: 在宅障害者等の一般就労への移行促進
 見込まれる成果: 在宅障害者等の就労意欲の喚起による就労の促進

◆清掃技術習得訓練事業委託料

4,600千円 (一)2,300千円

事業概要: 就労支援施設の利用者等へのビルメンテナンスに係るスキルの習得に向けた実践指導
 解決すべき課題: 施設利用から一般就労への移行促進
 見込まれる成果: 求人ニーズの高い清掃技術力を身につけることによる早期の一般就労への移行

認知症の人と家族にやさしい地域づくり (P.14)

(高齢者福祉課)

◆認知症サポーター見守り活動等推進事業費補助金

1,500千円 (一)750千円

事業概要: 認知症高齢者等の見守り体制や居場所づくりなどに取り組む民間団体への支援
 解決すべき課題: 地域で認知症高齢者やその家族を支える見守り活動等の定着・拡大
 見込まれる成果: 地域地域における認知症高齢者等を見守り支える仕組みづくりによる家族等の介護負担の軽減

福祉・介護人材の参入促進に向けた資格取得支援 (P.23)

(地域福祉政策課)

◆高校生就職支援事業委託料

4,890千円 (一)4,890千円

事業概要: 高校卒業時の職業選択やUターンの際に有利となる介護資格の取得支援(介護職員初任者研修)
 解決すべき課題: 福祉・介護職場に関心のある県内高校生への就労支援
 見込まれる成果: 福祉・介護職場への新たな人材の参入



平成28年度 地域福祉部当初予算見積の概要



平成28年度の基本的な考え方

日本一の健康長寿県構想を5つの柱に沿ってバージョンアップすることにより、「**県民の誰もが、住み慣れた地域で、健やかで心豊かに、安心して暮らし続けることのできる高知県**」を目指します。

また、南海トラフ地震に備えるため、災害時要配慮者や社会福祉施設等の入所者の安全・安心の確保に向けて、福祉避難所の指定促進や高台移転をはじめとする施設改修の取り組みなどを推進します。

当初予算見積額 単位：千円

※人件費を除く
※H27は当初予算額
(地方創生による前倒し分を含む)

項目	平成28年度	平成27年度	増減	対前年度比率
総額	37,187,239	32,781,463	4,405,776	113.4%
一般会計	36,954,865	32,587,088	4,367,777	113.4%
特別会計	232,374	194,375	37,999	119.5%

課題解決

1. 壮年期の死亡率の改善

自殺対策行動計画の推進(再掲)

課題解決

2. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくりに向け、あったかふれあいセンターの機能強化等を図るとともに、地域福祉活動を支える仕組みづくりを支援します！

障害のある方の自立を促し、安心して生活できる地域づくりに向け、就労環境の整備や障害児一人一人を大切に育てる仕組みづくりを推進します！

自殺死亡率の高い中山間地域等での取り組みの強化や悩みを抱える人に寄り添う人材の養成・確保に積極的に取り組むなど、自殺対策行動計画を推進します！

課題解決

3. 厳しい環境に置かれた子どもたちへの支援

「(仮)高知県子どもの貧困対策計画」を策定し、子どもたちが安全・安心に成長できる環境づくりや貧困の連鎖の解消に向けた保護者等への就労支援など、総合的な対策に取り組みます！

学校、警察、行政などと家庭を含む地域社会が一体となり、「高知家の子ども見守りプラン」を推進し、少年非行問題の改善を図ります！

児童相談所の相談支援体制を抜本強化するとともに、市町村や要保護児童対策地域協議会との連携強化を図ることにより、児童虐待問題への対応力を充実・強化します！

課題解決

4. 少子化対策の抜本強化

県民の結婚・出産の希望を叶えるため、少子化対策の更なる抜本強化を図るとともに、官民協働の取り組みを推進することにより、人口減少問題の克服を目指します！

課題解決

5. 保健・医療・福祉サービスの安定確保

福祉人材センターのマッチング力の強化や福祉研修センターの体制強化、さらには、職場環境の改善や資格取得支援策の強化などにより、福祉、介護職場で活躍する人材の安定確保を図ります！

課題解決

6. 県民の安全・安心の確保のための体制づくり

南海トラフ地震に備えるため、市町村による要配慮者の個別避難計画の策定や福祉避難所の指定・運営訓練を支援するとともに、社会福祉施設等の施設改修の取り組みなどを推進します！



1. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

29,289百万円
(26,963百万円)

1. 在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくり

第6期介護保険事業支援計画の推進 (H27~29)

介護給付費負担金	10,523,329千円
低所得者保険料軽減負担金	50,428千円
介護保険特別対策事業費補助金	16,481千円
老人福祉施設等整備事業費 ・特別養護老人ホーム等の整備への助成	635,463千円
介護施設等整備対策事業費 ・地域密着型サービス施設等の整備への助成 ・特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修への支援	764,249千円

地域包括ケアシステムの構築

地域支援事業交付金	396,298千円
主 介護予防事業評価・市町村支援事業費 介護予防給付（訪問介護、通所介護）の新総合事業への円滑な移行に向けた取組みへの支援（P.11） ・「あったかふれあいセンター」等をサービスの提供拠点として活用するために必要となる施設改修や人材育成に向けた支援 ・高齢者等を対象とする新たな担い手育成への支援	15,816千円
拡 高齢者の住まい対策事業費（P.13） 配慮が必要な高齢者向け住まいとサービス提供機能が一体となった施設整備等に取り組む市町村への積極的な支援 ・住宅等改造支援事業	46,022千円

あったかふれあいセンターの機能強化等

主 あったかふれあいセンター事業費 ・地域福祉活動の拠点施設としてのあったかふれあいセンターの充実・強化	259,835千円
新 介護予防サービスの充実に向けたリハビリテーション専門職の派遣によるあったかふれあいセンター職員のスキルアップ研修の実施（P.12）	
地域支え合い活動促進事業費 ・市町村の社会福祉協議会等との協働による支え合いの地域づくりの推進	35,661千円

認知症の人と家族にやさしい地域づくり

主 認知症高齢者支援事業費（P.14）	40,764千円
・認知症の早期発見と対応につながる連携支援体制の整備（5市町村）	
新 認知症サポーターを中心とした認知症高齢者の見守り活動等の取組みへの支援	

生活困窮者などが安心して暮らせる地域づくり

主 生活困窮者自立支援事業費（学習支援事業費等を除く）	113,847千円
拡 生活困窮者への包括的な相談支援と就労訓練事業所の育成支援事業等	
生活福祉資金貸付事業費 ・低所得者等の生活支援	37,722千円

2. 障害のある方の自立を促し、安心して生活できる地域づくり

第4期障害福祉計画の推進 (H27~H29)

障害者自立支援事業費 ・障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービス等に係る給付 ・住み慣れた地域における障害特性に応じた障害福祉サービス等の確保	4,249,142千円
地域生活支援事業費 ・障害のある人が地域で自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、市町村が地域の実状等に応じて実施する事業への助成（意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業など） ・障害のある人の社会参加を促進するための生活訓練事業や手話通訳者の養成等	232,744千円
障害児・者施設整備事業費 ・障害福祉サービス事業所等が行う施設整備への助成	469,272千円



1. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

2. 障害のある方の自立を促し、安心して生活できる地域づくり

障害者の就労支援

主 障害者就労支援対策事業費 (P. 15) 46,128千円

- 新** ・在宅の障害者等がその障害特性に応じて働き、自立した生活ができるよう、障害者職業訓練コーディネーターを配置した仕事体験の場の整備（お仕事体験拠点整備事業：3箇所）
- 新** ・企業の求人ニーズ等にマッチした職業訓練の実施等（清掃技術習得訓練事業）

発達障害児・者支援の推進

主 発達障害児・者支援事業費 (P. 16) 40,657千円

- 新** ・発達障害のある子どもとその保護者に対する早期の発達支援の提供を担う専門的な人材の育成等による支援体制の整備
- ・ライフステージを通じて一貫した支援ができるよう、各分野の支援者の間で、確実に支援内容等が引き継がれる仕組みの普及

3. 自殺対策行動計画の推進

自殺・ひきこもり対策

主 自殺対策費 60,055千円

- ・地域ぐるみの自殺防止対策の推進や自殺未遂者への支援
- ・悩みを抱える人に寄り添う人材等の養成・確保対策の強化
- ・うつ病・アルコール健康問題への対策の強化



2. 厳しい環境に置かれた子どもたちへの支援

4,839百万円
(3,479百万円)

1. (仮) 高知県子どもの貧困対策計画の推進 (P.17)

児童養護施設の入所児童等への支援

主 児童養護施設等児童措置費 2,033,359千円

- ・児童福祉法に基づく児童養護施設等への入所の実施
- ・児童や家庭に関する相談に地域密着型・24時間体制で応じる委託事業の実施 など

児童福祉施設等処遇改善事業費 (P.18) 14,383千円

- 新** ・児童養護施設等における学習や就職の支援など自立に向けた相談支援体制の強化 など

2. 高知家の子ども見守りプランの推進

少年非行の予防・入口・立直り対策

主 青少年対策推進費 9,600千円

- ・学校や民生・児童委員及び主任児童委員等による地域の見守り活動の推進
- 拡** ・無職の非行少年等の自立と就労支援に向けた取組みの強化
- ・深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取組み
- ・万引き防止の啓発のための小中学生及び保護者向けリーフレットの配布等

子どもたちの学びの場と居場所づくり

生活困窮者自立支援事業費 (学習支援事業費等) (P.19) 10,791千円

- 拡** ・町村教育委員会と連携した放課後学習教室の実施
- 新** ・夏休み等の学校休暇期間中の居場所づくり

3. 児童虐待防止対策の推進 (P.21)

～検証委員会の提言に基づく再発防止策の徹底・強化～

貧困の連鎖の解消に向けた保護者等への支援

児童扶養手当費 589,887千円

- ・ひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活安定と自立促進のための手当の支給

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 65,432千円

- ・ひとり親家庭等への母子父子寡婦福祉資金貸付事業の実施

ひとり親家庭等自立支援事業費 38,020千円

- 拡** ・就業を促進するための相談事業等による自立支援や高等職業訓練の受講時における給付金の支給等 (P.18)
- 拡** ・ひとり親家庭の親及び子の学び直しのための高等学校卒業程度認定試験合格の支援 (P.18)
- 新** ・就労することが困難な生活困窮者等の就労の支援 (P.20)

ひとり親家庭医療費助成事業費 265,992千円

- ・市町村が実施する母子・父子家庭の医療費助成事業への助成

子どもたちを守り支える環境づくり

中央児童相談所費 34,882千円

幡多児童相談所費 10,168千円

- ・児童虐待や各種相談への迅速・適切な対応を図るための児童相談所の体制確保

主 児童虐待防止等対策事業費 31,336千円

- 拡** ・児童相談所の相談支援体制の抜本強化
- 新** ・県下の各市町村の要保護児童対策地域協議会等への積極的な支援と高知市への重点支援
- ・主任児童委員等による地域における見守り活動の充実・強化 など

主 療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費 1,532,817千円

- ・療育福祉センターと中央児童相談所の専門的な支援機能を連携させ、より効果的な支援を可能とするための両機関の一体的な整備(北棟の建設等)



3. 少子化対策の抜本強化

～少子化対策推進県民会議を中心とした官民協働の県民運動へと抜本強化～

2,654百万円
(1,857百万円)

少子化対策の推進 (P.22)

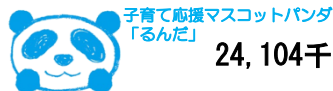
少子化対策推進費 (国庫支出金精算返納金を除く) 32,063千円

・総合的な少子化対策の推進

全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチームにおける活動や、高知県子ども・子育て支援事業支援計画及び次世代育成支援行動計画の進捗管理等による総合的な少子化対策の推進

少子化対策県民運動の推進

主 少子化対策県民運動推進事業費



24,104千円

拡 少子化対策推進県民会議の抜本強化

ライフステージの各段階に応じた、「結婚支援」、「子育て支援」、「W・L・B (ワーク・ライフ・バランス) 推進」などの部会設置によるP D C Aサイクルに基づく進捗管理や官民協働による推進体制の構築

新 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の創設

加入企業・団体への「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」からの結婚や子育てなどに関する情報提供や、加入企業等における結婚や子育て支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みをバックアップ

新 ライフプランセミナー出前講座の実施

企業・団体や学校におけるライフプランに関する研修実施を支援し、人生設計を考える機会を広く提供するための出前講座を実施

・少子化対策県民運動推進事業の実施

少子化対策への県民の理解を深め、広がりのある県民運動を推進するための官民協働で出会いと子育てを応援するフォーラムやキャンペーンなどの実施

・こうち子育て応援の店の推進

協賛事業所の加入促進や子育て家庭への周知など

地域の子育て支援

地域子育て推進事業費 193,581千円

・切れ目のない総合的な支援体制づくりの充実

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」への母子保健の専門職員の配置と、地域に直接出向いての積極的な子育てサポート活動等の実施

拡 子育て支援研修事業の充実

地域子育て支援センターの職員研修を子育て支援員研修への一本化による研修内容の充実や、新たにセンター施設長や市町村担当者への子ども・子育て支援新制度等に関する研修の実施

拡 子育て出前講座の充実

実施回数の増による支援の拡大



・安心子育て応援事業費補助金

地域で子育てが家庭が気軽に集い交流できる場づくりや、働きながら子育てしやすい環境づくりに向けた、市町村や団体・企業、子育てサークル等が行う子育て支援の取組みへの支援

・地域子育て支援拠点等運営事業

子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援拠点事業及び利用者支援事業への支援

・地域子育て支援拠点環境改善事業

地域子育て支援拠点の施設改修等による環境改善を図る事業への支援

子育て家庭への支援



児童手当費 1,581,284千円

児童手当法の規定に基づく費用負担

未婚化・晩婚化対策の推進

主 出会い・結婚支援事業費



44,388千円

・出会いの機会の充実・拡大

- 新 こうち出会いサポートセンター (高知市) での検索・閲覧・お引合せの開始及びセンター東部支所、西部支所の開設
- 県主催の出会いのきっかけ交流会の開催 (定員500人以上)
- 応援団イベントの開催に対する支援 (多種多様なイベントの充実)
- 婚活サポーターなどのきめ細かな支援による出会いの機会の創出

・独身者に対するきめ細やかな支援の充実

- イベント等での独身者の支援や、カップルになった方への後追い支援をするカップルサポーター及びお引合せの際に立会い、出会いを交際へと支援するマッチングサポーターなどのボランティアの養成
- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」スタッフによる個別支援の充実



4. 保健・医療・福祉サービスの安定確保

254百万円
(284百万円)

1. 介護・障害福祉サービスの必要量の計画的な確保 (再掲)

第6期介護保険事業支援計画の推進 (H27~29)

介護給付費負担金	10,523,329千円
低所得者保険料軽減負担金	50,428千円
介護保険特別対策事業費補助金	16,481千円
老人福祉施設等整備事業費 ・特別養護老人ホーム等の整備への助成	635,463千円
介護施設等整備対策事業費 ・地域密着型サービス施設等の整備への助成 ・特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修への支援	764,249千円

第4期障害福祉計画の推進 (H27~H29)

障害者自立支援事業費 ・障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービス等に係る給付 ・住み慣れた地域における障害特性に応じた障害福祉サービス等の確保	4,249,142千円
地域生活支援事業費 ・障害のある人が地域で自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、市町村が地域の実状等に応じて実施する事業への助成(意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業など) ・障害のある人の社会参加を促進するための生活訓練事業や手話通訳者の養成等	232,744千円
障害児・者施設整備事業費 ・障害福祉サービス事業所等が行う施設整備への助成	469,272千円

2. 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上

福祉・介護人材の確保対策

主 福祉・介護人材対策事業費

- 福祉人材センター運営事業費 80,824千円
・質の高い福祉・介護人材を確保するための就業援助、広報活動、職場体験事業等の実施

- 福祉研修センター事業費 29,255千円
・福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上に向けた体系的・計画的な研修の実施

- 福祉・介護人材参入促進事業費 (P. 23) 28,252千円

- 新 高校生や離職者等への資格取得の支援

- 拡 中山間地域等におけるホームヘルパー養成研修への支援

- 新 潜在介護福祉士等の掘り起こしと再就職支援

- ・福祉・介護の仕事に対する理解を深めるキャリア教育の実施
- ・介護福祉士等養成校への進学者確保に向けた活動支援

- 福祉・介護人材定着支援事業費 (P. 24) 100,781千円

- 新 拡 介護ロボットの普及促進や福祉機器等の導入支援

- 拡 管理者向けの職員定着支援セミナー等の開催
- ・福祉・介護職員が研修へ参加する際の代替職員の派遣
- ・福祉・介護職員のキャリアアップに向けた研修への支援

- 福祉・介護の仕事普及・啓発事業費 7,716千円

- ・福祉・介護職場のイメージアップを図るための普及・啓発イベントの開催

- 拡 介護福祉士等修学資金貸付事業費 (P. 23) 1,600千円

- ・介護福祉士、社会福祉士の業務に従事しようとする者への修学資金(国家試験対策費)の貸付



5. 県民の安全・安心の確保のための体制づくり

～南海トラフ地震に備える安心して暮らせる地域づくり～

151百万円
(198百万円)

要配慮者の避難支援対策の推進

1. 災害時要配慮者の避難支援対策

- 災害対策基本法の改正（H26.4.1施行分）により、「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村に義務化
- H27.3月末 全市町村で避難行動要支援者名簿作成完了
 - ・名簿を避難支援等関係者へ提供するため、本人の「同意」を取得
 - ・同意を得た名簿を避難支援等関係者へ「事前に提供」
- 個別避難計画（個別計画）を作成し、訓練を行うなど地域ごとの避難支援体制の構築を支援
 - ・名簿を基に関係機関等が連携し、地域住民による日頃の見守り活動や災害時の避難支援対策等に活用。

2. 福祉避難所の整備促進

- 指定状況
 - （H25年8月末現在）86施設（受入予定6,231人）
 - （H26年8月末現在）115施設（受入予定6,812人）
 - （H27年8月末現在）174施設（受入予定8,422人）
- ・指定は増加しているが、想定される要配慮者より不足が見込まれる。
- ・運営するための人材の育成・確保及び運営方法等の整備が必要。

平成27年度の取組み

- 「要配慮者避難支援対策事業費補助金」の創設
 - ・避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練等に必要な経費を市町村に対して助成
- 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成支援
 - ・名簿に基づき、地域主体での個別避難計画の作成や訓練が早期に行われるよう市町村に対し、個別の助言や情報提供

- 「福祉避難所指定促進等事業費補助金」の拡充
 - ・最低限必要な物資等の購入経費に加え、備蓄倉庫の購入設置費及び運営訓練等に必要な経費を市町村に対して助成

- 「福祉避難所運営訓練マニュアル」を活用した支援
 - ・研修会や市町村訪問等により、マニュアルに基づく行政、施設職員、地域住民等が協力した運営訓練の啓発
 - ・市町村による運営訓練の実施支援

- 災害福祉広域支援ネットワークの検討開始
 - ・関係機関（職能団体、各施設協議会、県社協、厚生労働省等）との意見交換の実施
 - ・各施設協議会と県による検討会の立ち上げ、開催

平成28年度の取組み

◆要配慮者避難支援対策事業費 24,716千円

- ・避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練に必要な経費を市町村に対して助成する。

◆福祉避難所指定促進等事業費 27,018千円

- ・福祉避難所の指定促進・機能強化を図るため、福祉避難所に最低限必要となる物資等の購入、備蓄倉庫の購入設置、運営訓練等に必要な経費を市町村に対し助成する。

新 福祉避難所の運営が円滑にできるよう、福祉避難所運営訓練マニュアルの活用や、図上による福祉避難所運営シミュレーション等による研修会をブロック別に実施する。（対象者：市町村、福祉避難所指定施設、社会福祉協議会等）

◆災害福祉広域支援ネットワーク事業費 1,139千円

- ・災害時に支援を必要とする方々への適切な対応が可能となる支援体制の整備に向けて、県内の災害福祉支援体制の検討・構築を行う。

社会福祉施設の地震防災対策

東日本大震災以降の取組み

- 福祉避難所の指定促進
- 「高知県社会福祉施設防災対策指針」の策定
- 「安全対策シート」の集計・分析
- 防災総合アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）の派遣
- 社会福祉施設等の施設改修や装備確保を支援
- 高台移転等に関する調査・検討、高台移転への支援

平成27年度の取組み

- 社会福祉施設等の高台移転等の推進（繰越事業2施設を含む）
- 社会福祉施設等のBCP策定への支援（従業員50人以上の事業者のBCP策定率：年度末100%目標）
- 社会福祉施設等の災害時における相互応援協定に基づく広域連携体制整備の検討

平成28年度の取組み

障害児・者施設整備事業費補助金 141,194千円

- 社会福祉施設等耐震化等（障害者支援施設1施設、就労継続支援B型1施設）
- 避難スペース整備（障害者グループホーム2施設）

防災総合アドバイザーの派遣 367千円

- 防災マニュアルの改訂等の各施設ごとの防災対策を促進するため、アドバイザーの派遣を行う。